



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社
コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長尾 真
(氏名) 横山 忠昭
配当支払開始予定日

TEL 079-223-1243
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,333	4.6	1,028	1.1	1,241	6.8	1,534	5.7
25年3月期	40,469	1.3	1,016	3.5	1,162	1.7	1,452	25.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,769百万円 (1.2%) 25年3月期 1,748百万円 (41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.91	—	4.5	2.5	2.4
25年3月期	48.18	—	4.5	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 59百万円 25年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,031	34,832	68.2	1,154.87
25年3月期	47,819	32,934	68.8	1,091.67

(参考) 自己資本 26年3月期 34,812百万円 25年3月期 32,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,885	△2,287	△1,436	7,517
25年3月期	4,631	△1,858	△1,412	6,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	10.4	0.5
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	9.8	0.5
27年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		8.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	△2.0	660	△35.8	780	△37.1	1,870	21.9	62.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	30,860,000 株	25年3月期	30,860,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	715,418 株	25年3月期	708,107 株
② 期末自己株式数	26年3月期	30,147,053 株	25年3月期	30,153,092 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,770	△4.7	632	△7.2	726	△1.4	1,033	△5.3
25年3月期	21,803	△14.2	680	14.5	736	11.4	1,092	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.30	—
25年3月期	36.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	36,158		22,623		62.6		750.49	
25年3月期	32,172		21,513		66.9		713.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 22,623百万円 25年3月期 21,513百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	△0.8	430	△32.0	520	△28.4	1,430	38.4	47.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府によるデフレからの脱却と経済再生に向けた政策などを背景に円安・株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、円安による原材料費・燃料費の高騰などにより、国内景気の先行きには少なからず不透明感が残っております。

このような情勢のなかで当社グループは、地域社会からの期待や要望に応えるため、バス事業を中心に様々な地域密着型営業を展開するとともに、公共輸送機関として欠かすことのできない安全の確保及びサービス向上に努めてまいりました。また、レジャーサービス業やその他事業において新店舗を出店するなど、さらなる収益力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,864百万円(4.6%)増の42,333百万円、営業利益は前年同期比11百万円(1.1%)増の1,028百万円、経常利益は前年同期比78百万円(6.8%)増の1,241百万円となりました。更に特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,534百万円となり、前年同期比82百万円(5.7%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	17,608	17,919	310	△721	△888	△166
車両物販・整備	6,692	7,269	576	346	376	29
業務受託	3,167	3,070	△97	176	208	31
不動産	3,607	3,934	327	1,223	1,361	138
レジャーサービス	7,938	7,686	△252	165	104	△60
旅行貸切	3,312	3,523	210	△117	△53	63
その他	1,423	1,989	566	△42	△89	△46

(自動車運送)

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは公営バスからの受託系統が増加したほか、定期券の販売が好調に推移いたしました。また、三田市内路線において西日本初となる連節バスの運行を開始し、輸送の効率化を図りました。高速バスでは姫路・三ノ宮～新宿線等が好調に推移し、増収となりました。また、ワイドシート車両の導入や高速バス情報サイトの立ち上げなど旅客サービスの向上を図りました。タクシー部門におきましては、乗務員の確保に努めたこと等により稼働数が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比310百万円(1.8%)増の17,919百万円となりましたが、営業損益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期に比べ166百万円(△23.1%)悪化し、888百万円の営業損失となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門におきましては、大型車両部品及びタイヤの販売が増加し、自動車販売では、消費税増税前の駆け込み需要も加わり販売台数は増加いたしました。自動車整備部門におきましては、新規顧客の確保に努め、車検や修理台数は増加しましたが、バス搭載機器の取付等が減少したこと等により前年同期並となりました。以上の結果、売上高は前年同期比576百万円(8.6%)増の7,269百万円、営業利益は29百万円(8.6%)増の376百万円となりました。

(業務受託)

車両管理部門におきましては、契約解除が一部ありましたものの、新規顧客の獲得により堅調に推移いたしました。介護部門におきましては、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」の稼働率上昇が収入の確保に寄与いたしました。経営受託部門におきましては、受託する指定管理施設が減少いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比97百万円(△3.1%)減の3,070百万円と

なりましたが、営業利益は介護部門の収支が改善したこと等により前年同期比31百万円(17.9%)増の208百万円となりました。

(不動産)

賃貸部門におきましては、新規契約がありましたものの、一部既存賃貸先の賃料改定や解約により減収となりました。販売部門におきましては、建売・注文住宅ともに販売戸数が増加したことにより、建設部門におきましては大口工事の売上を計上したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比327百万円(9.1%)増の3,934百万円、営業利益は138百万円(11.3%)増の1,361百万円となりました。

(レジャーサービス)

飲食部門におきましては、カフェ事業では三ノ宮店が好調に推移したほか、姫路南店をカフェ&バー・プロントとしてリニューアルオープンいたしました。FC事業では、サルヴァトーレ クオモ&パール 三ノ宮店(イタリアンレストラン)を新規出店したこと等により増収となりました。サービスエリア事業では鳥取自動車道の全線開通や店舗のリニューアル効果により好調に推移いたしました。レンタル部門・TSUTAYAにおきましては、利用客の減少によりレンタル・物販ともに苦戦いたしました。遊技場部門におきましては、店舗のリニューアルや低価格貸玉営業機種を増台するなど顧客確保に努めましたが、遊技者人口の減少や近隣店との競合により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比252百万円(△3.2%)減の7,686百万円、営業利益は飲食部門における新規出店費用の発生等により前年同期に比べ60百万円(△36.6%)減の104百万円となりました。

(旅行貸切)

旅行部門におきましては、手配旅行が前年同期と比べ減収となりましたが、開園30周年を迎えた東京ディズニーリゾートを中心とした募集型企画旅行が好調に推移し増収となりました。貸切バス部門におきましては、効率的な配車により日車収入が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比210百万円(6.4%)増の3,523百万円となりました。営業損益は前年同期に比べ63百万円(54.5%)改善しましたが、53百万円の営業損失となりました。

(その他)

清掃・警備部門におきましては、車両・建物清掃や放置車両業務の契約数が減少し、減収となりました。コンビニエンス部門におきましては、FC事業としてファミリーマートを新たに3店舗出店いたしました。農業部門におきましては、トマト等の生産に加え、農家から農産物を集める集荷場の運営を拡大いたしました。化粧品販売部門におきましては、直営サロンを含む2店舗を新たに開業いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比566百万円(39.8%)増の1,989百万円となりましたが、営業損益はコンビニエンス部門の店舗開設費用の発生等により前年同期に比べ46百万円(△109.7%)悪化し、89百万円の営業損失となりました。

② 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	41,500百万円	660百万円	780百万円	1,870百万円
平成26年3月期	42,333百万円	1,028百万円	1,241百万円	1,534百万円
増減率	△2.0%	△35.8%	△37.1%	21.9%

今後につきましては、政府による経済対策や金融政策の効果等により景気の回復基調が続くと期待されるものの、消費増税の影響や原油価格の高騰等、依然として厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、車両物販整備業での消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、不動産業における建設工事売上高の減少等により減収となる見込みです。

営業利益、経常利益につきましては、自動車運送事業において燃料費が増加する見込みであることに加え、不動産業において平成27年春開業予定の複合オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」の初期費用の発生等により減益となる見込みです。

当期純利益につきましては、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上等により増益となる見込みです。

以上により、売上高は41,500百万円、営業利益は660百万円、経常利益は780百万円、当期純利益は1,870百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加し、51,031百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,222百万円、有形固定資産の増加1,197百万円、投資有価証券の時価評価等による増加384百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加し、16,198百万円となりました。増減の主なものは、借入金の減少505百万円、未払金の増加359百万円、定期券等の前受金の増加475百万円、繰延税金負債の増加428百万円等であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,384百万円、その他有価証券評価差額金の増加234百万円、退職給付に係る調整累計額283百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,897百万円増加の34,832百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、7,517百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,672百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比253百万円（5.5%）増の4,885百万円となりました。これは主に、自動車運送事業において定期券の発売が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比428百万円（23.1%）増の2,287百万円となりました。これは主に、不動産業における有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比23百万円（1.7%）増の1,436百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は2,597百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	67.7	67.4	68.8	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	39.6	38.9	37.9	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9	1.5	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.2	132.5	122.5	177.8	307.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinkibus.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,157	8,379
受取手形及び売掛金	2,020	2,119
未収運賃	738	897
有価証券	90	110
商品及び製品	425	442
仕掛品	43	30
原材料及び貯蔵品	91	90
分譲土地建物	822	549
繰延税金資産	449	439
その他	1,308	1,349
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	13,136	14,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,763	23,995
減価償却累計額	△15,838	△16,322
建物及び構築物(純額)	7,924	7,673
機械装置及び工具器具備品	2,699	2,985
減価償却累計額	△2,226	△2,249
機械装置及び工具器具備品(純額)	473	736
車両運搬具	12,610	12,362
減価償却累計額	△10,677	△10,226
車両運搬具(純額)	1,933	2,136
土地	16,408	16,648
リース資産	3,822	3,969
減価償却累計額	△1,957	△1,917
リース資産(純額)	1,864	2,051
建設仮勘定	31	587
有形固定資産合計	28,636	29,833
無形固定資産		
のれん	37	25
その他	291	291
無形固定資産合計	329	316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,366	3,751
繰延税金資産	301	287
退職給付に係る資産	—	1,449
その他	2,432	1,364
貸倒引当金	△383	△365
投資その他の資産合計	5,717	6,486
固定資産合計	34,682	36,636
資産合計	47,819	51,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,060
短期借入金	309	355
1年内返済予定の長期借入金	681	352
リース債務	707	743
未払金	3,120	3,479
未払法人税等	456	544
未払消費税等	297	188
繰延税金負債	1	0
事故補償引当金	10	4
賞与引当金	885	883
役員賞与引当金	58	64
過年度雑収計上旅行券引当金	15	16
その他	1,566	2,434
流動負債合計	9,168	10,126
固定負債		
長期借入金	1,035	813
リース債務	1,240	1,396
繰延税金負債	681	1,109
退職給付引当金	596	—
役員退職慰労引当金	114	133
負ののれん	2	0
退職給付に係る負債	—	705
その他	2,047	1,913
固定負債合計	5,716	6,072
負債合計	14,885	16,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	26,880	28,264
自己株式	△419	△424
株主資本合計	31,835	33,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,314
退職給付に係る調整累計額	—	283
その他の包括利益累計額合計	1,080	1,597
少数株主持分	18	19
純資産合計	32,934	34,832
負債純資産合計	47,819	51,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	17,526	17,842
売上高	22,943	24,491
営業収益合計	40,469	42,333
売上原価		
運送費	14,873	15,240
売上原価	15,462	16,487
売上原価合計	30,335	31,727
売上総利益	10,134	10,606
販売費及び一般管理費	9,117	9,577
営業利益	1,016	1,028
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	43	45
仕入割引	15	17
持分法による投資利益	62	59
その他	109	141
営業外収益合計	252	286
営業外費用		
支払利息	25	15
固定資産除却損	35	32
不正関連損失	21	—
その他	24	25
営業外費用合計	106	73
経常利益	1,162	1,241
特別利益		
固定資産売却益	19	27
運行補助金	1,273	1,410
車両等購入補助金	153	93
投資有価証券売却益	—	18
負ののれん発生益	52	—
特別利益合計	1,498	1,550
特別損失		
固定資産除却損	—	11
固定資産圧縮損	130	84
減損損失	—	24
貸倒引当金繰入額	84	—
特別損失合計	215	119
税金等調整前当期純利益	2,445	2,672
法人税、住民税及び事業税	935	977
法人税等調整額	58	159
法人税等合計	994	1,136
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	1,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
当期純利益	1,452	1,534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,451	1,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	233
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	297	234
包括利益	1,748	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750	1,769
少数株主に係る包括利益	△1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	25,578	△418	30,535
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			1,452		1,452
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,301	△1	1,299
当期末残高	3,140	2,235	26,880	△419	31,835

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	—	782	101	31,419
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					1,452
自己株式の取得					△1
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	297	—	297	△82	214
当期変動額合計	297	—	297	△82	1,514
当期末残高	1,080	—	1,080	18	32,934

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	26,880	△419	31,835
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
当期純利益			1,534		1,534
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384	△4	1,379
当期末残高	3,140	2,235	28,264	△424	33,215

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,080	—	1,080	18	32,934
当期変動額					
剰余金の配当					△150
当期純利益					1,534
自己株式の取得					△4
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	234	283	517	0	518
当期変動額合計	234	283	517	0	1,897
当期末残高	1,314	283	1,597	19	34,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,445	2,672
減価償却費	2,551	2,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△596
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	593
受取利息及び受取配当金	△64	△66
支払利息	25	15
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△59
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△20
有形固定資産除却損	98	67
固定資産圧縮損	130	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	0
未払金の増減額 (△は減少)	244	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	211	△67
その他	△188	632
小計	5,517	5,718
利息及び配当金の受取額	64	66
利息の支払額	△26	△15
法人税等の支払額	△924	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,631	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△383
有価証券の売却による収入	220	405
有形固定資産の取得による支出	△1,814	△2,581
有形固定資産の売却による収入	44	53
その他	△298	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△2,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	569	582
短期借入金の返済による支出	△569	△536
長期借入れによる収入	430	140
長期借入金の返済による支出	△981	△691
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△708	△739
配当金の支払額	△150	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,412	△1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,361	1,161
現金及び現金同等物の期首残高	4,944	6,355
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,355	7,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,449百万円、退職給付に係る負債が705百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が283百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は9.4円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
 レジャーサービス………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、レンタル業
 旅行貸切……………旅行業、一般貸切(貸切バス事業)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,526	4,601	3,135	3,111	7,938	3,230	39,544	925	40,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	82	2,091	32	495	—	81	2,783	498	3,281
計	17,608	6,692	3,167	3,607	7,938	3,312	42,327	1,423	43,751
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△721	346	176	1,223	165	△117	1,073	△42	1,031
セグメント資産	17,158	4,997	2,655	13,626	3,150	2,540	44,130	816	44,946
その他の項目									
減価償却費	1,622	68	69	351	187	240	2,538	16	2,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,398	139	49	224	205	324	2,341	55	2,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,842	5,301	3,034	3,531	7,686	3,442	40,838	1,495	42,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	1,967	36	402	—	81	2,564	494	3,059
計	17,919	7,269	3,070	3,934	7,686	3,523	43,403	1,989	45,393
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△888	376	208	1,361	104	△53	1,109	△89	1,020
セグメント資産	17,698	5,299	2,768	14,186	3,224	2,499	45,675	766	46,442
その他の項目									
減価償却費	1,577	66	68	329	188	247	2,477	21	2,499
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,135	80	129	967	346	250	3,910	26	3,937

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,327	43,403
「その他」の区分の売上高	1,423	1,989
セグメント間取引消去	△3,281	△3,059
連結財務諸表の売上高	40,469	42,333

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,073	1,109
「その他」の区分の損失(△)	△42	△89
セグメント間取引消去	△14	7
連結財務諸表の営業利益	1,016	1,028

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,130	45,675
「その他」の区分の資産	816	766
全社資産(注)	5,798	9,512
セグメント間調整額	△2,925	△4,923
連結財務諸表の資産合計	47,819	51,031

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,538	2,477	16	21	△4	△6	2,551	2,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,341	3,910	55	26	△27	8	2,369	3,946

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	24	-	24

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	37	-	-	-	37

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	25	-	-	-	25

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において52百万円です。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,091.67円	1,154.87円
1株当たり当期純利益金額	48.18円	50.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,452	1,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,452	1,534
期中平均株式数(千株)	30,153	30,147

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月14日に当社所有の固定資産の一部について売買契約を締結し、同年4月28日に当該固定資産の譲渡を行っております。

詳細は、適時開示「固定資産の譲渡および特別利益発生に関するお知らせ」(平成26年4月14日付)に記載の通りです。